

燃料備蓄タンク製造参入

石油販売減 塚本、免震装置搭載 カバ

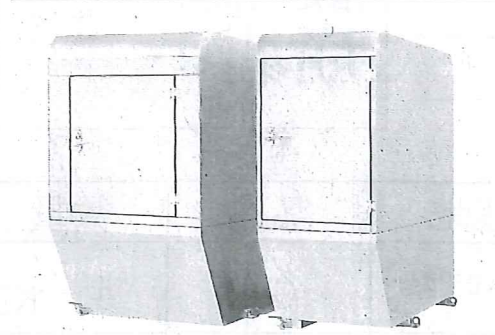
【千葉】塚本（千葉市中央区、塚本恭夫社長、043・242・8221）は、石油燃料備蓄タンクを中心とする製造業に参入する。主力であるガソリンスタンドへの石油販売の減少をカバーするのが狙いだ。大規模災害時に使用する非常用発電機向けで、医療機関を中心に市場を開拓する。これにより2022年5月期に燃料備蓄タンクなどの自社ブランドの売上高比率を30%に高める。

燃料備蓄タンクは11月21年6月から全国展年の東日本大震災をき開する。容量は500リットルに開発を進めて、990リットルの機種も搭載したのが特徴。免震装置を付いていない同業を搭載したのが特徴。他社の商品と同程度に震災や新潟中越沖地震、東日本大震災を再現した地震波で転倒しないことを確認した。20年4月から千葉県と東京都で販売を始める。現在、化学用品メーカーと共同開発している。

燃料酸化防止剤や、非常用ガソリン缶詰などを追加してラインアップを拡充する。一方、石油販売については工事現場や農業、船舶、工場向けに配送販売するなど販路を開拓していく。配送率は19年5月期で90%だった。ガソリンスタンドの減少が続く中、20年5月期の売上高は前期比18・1%減の27億円になる見通しで、成長の持続には製造業の参入が必要と見られる。

入など業態転換が必要だった。96年にガソリンの輸入を規制してきた特定石油製品輸入暫定措置法（特石法）が廃止されたことや、経営者の高齢化に伴う廃業などにより、ガソリンスタンドは減少。経済産業省・資源エネルギー庁の統計によると、ピークの94年度末と比べると、18年度末には約3万カ所に半減している。

今回の燃料備蓄タンクを中核とする新ブランド「TENES」（テネス）を立ち上げる。現在、化学用品メーカーと共同開発している。販売代理店を募つ



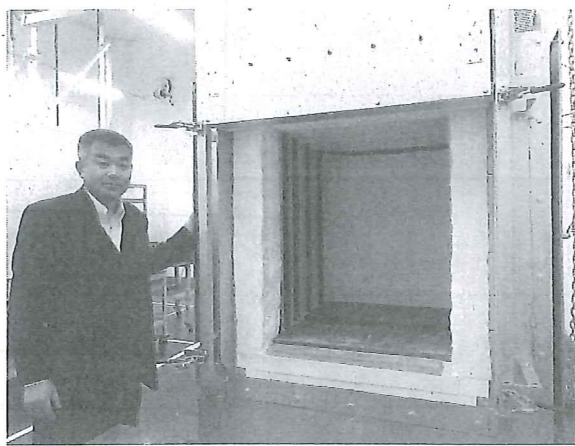
【宇都宮】ダイサン（栃木県足利市、小瀧大蔵社長、0284・63・2287）は、重量物が積載されたままのパレットシートを容易にフォークリフトで移動できるアタッチメント「らくらくパレット」写真を開発した。消費税抜き想定価格は70万円前後で、

2020年1月に発売する。フォークリフトの移動しやすさをアピールする。移動の作業を省力化する。人手不足に迫られる業者に売り込む。新製品は幅の金具で荷物のパレットシートを3つ

石英理研、来月工場再開

10月に東日本を襲った台風19号。数多くの企業が被災し、水害の爪痕は今なお残る。半導体向け石英製品を手がける石英理研（福島県郡山市）もその1社。2020年1月に工場を再開する見通しを付けたが、その裏には事業承継で親会社に迎え入れたヒメジ理化（兵庫県姫路市）の存在が大きかった。

に投稿された情報や現地社員との電話で「現地にいかない」と状況が分からない」（赤錆社長）と判断。13日に空路で郡山入りした。



ヒメジ理化で修理した電気炉と赤錆社長（福島県郡山市の石英理研で）

台風19号被災 復旧にめど

「自分らだけではどうしようもなかった」。石英理研の古川知道執行役員は台風19号通過直後を振り返る。10月13日、工場近くの阿武隈川が氾濫。「見よま

支援機関 仲介 石英理研は06年設立で社員約20人。前社長の健康不安や景気変動で経営が安定せず、事業承継の支援機関の助けが必要だった。赤錆社長は子会社化後の数か月、福島県内で指揮